⑥　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

⑧　Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　8 July, 2024

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　30 July, 2024

(9)　Contact point for the notice : TAKAHASHI Yuuichi Contract Section, Accounting Division, Koriyama National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—5, Asakaarai, Koriyama-shi, Fukushima-ken 963—0117 Japan TEL 024—946—8161 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月24日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

(1)　品目分類番号　17

(2)　購入等件名及び数量

令和６年度　除雪ドーザ（18ｔ級）２台購入（その２）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　令和７年３月28日

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札価格は、輸送費、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格（自動車損害賠償責任保険料は含めない。）とする。自動車損害賠償責任保険料については別途落札価格に加算する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システムの利用

(A)　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３(3)(B)のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

(B)　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、A、B、C又はD等級に格付けされた、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

１）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

２）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

３）上記２）に伴う競争参加資格審査申請書変更届

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）

(4)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　上記１(2)の件名について、当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入実績があることを証明した者であること。

(6)　上記１(2)の件名について、当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(7)　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9)　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025—370—6647　内線2536

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

(A)　交付期間　令和６年５月24日から令和６年６月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

(B)　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

(A)　提出期限　令和６年６月14日12時00分

(B)　提出場所

(a)　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

(b)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

(C)　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

(A)　提出期限　令和６年６月25日17時00分

(B)　提出場所

(a)　電子入札の場合・・３(3)(B)(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

(C)　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所　令和６年６月26日９時30分　国土交通省北陸地方整備局入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

(A)　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。